

最適解の見えない地域状況を再考する

市民の自治的発想が豊かに実る

—シアトル市近隣マッチングファンド

■近隣マッチングファンドの特徴

前回の論考では、市域を13に区分し、地域組織と行政が協働していく制度として、シアトル市で1987年から取り組まれてきた「近隣計画支援プログラム」が、2016年に廃止された経緯をみた。「近隣マッチングファンド(Neighborhood Matching Fund)」は、このプログラムに位置づけられ、1989年に開始されたものであるが、現在まで継続されている。

2025年時点で、これまで4千800件のプロジェクトに、7千800万ドル(約117億円)がシアトル市から支出され、1億600万ドル分(約159億円)の貢献が、コミュニティからなされている

(補注1)。ならして考えると、毎年130件の事業それぞれに、1万6千ドル(約240万円)以上の助成がなされている計算である。助成対象は幅広く、市民のアイデアによる、活動や施設整備等に対してなされる。前回の論考で触れた、住民主導で策定された近隣計画の実施においても、このファンドが活用された。

■近隣マッチングファンドの仕組み

現在、近隣マッチングファンドには、2種類の基金が設定されている。スモール・スパークス基金は、500〜5千ドルの助成がなされ、10月末まで随時受付される。コミュニティ・パートナーシップ基金は、上限5万ドルで、年2回3月と9月に募

集がある。助成金は、人件費、専門家への経費、消耗品・資材費、建設費に充てることができる。

支援の対象となる条件として、プロジェクトの企画・実施にコミュニティ・メンバーが関わっていること、一般市民に無料で開放されていること、シアトル市内で実施されることなどが設けられている(補注2)。応募団体は、開放的で包括的であり、多様なメンバーを関与させ、シアトル市に居住または勤務する人々で構成されていることが求められる。また、任意団体でも応募可能であるが、納税者番号を持つ組織(NPO法人など)が財務の責任を負う必要があり、助成金から手数料を支払うことができる。

近隣マッチング(II同等の)ファンドと



小山 弘美

(関東学院大学社会学部教授)

表1 2024年に近隣マッチングファンドを受けた事業の分類

	祝祭や 文化的イベント	コミュニティ イベント	人種や民族の エンパワメント	景観改善 活性化や アートを使った	建造物の設置や 施設改修	空き地やコミュニ ティ・ガーデ ンの整備	その他	合 計
スモール・ スパークス基金	14 23.3%	10 16.7%	4 6.7%	9 15.0%	8 13.3%	8 13.3%	7 11.7%	60 100.0%
コミュニティ・ パートナーシップ 基金	17 33.3%	4 7.8%	9 17.6%	6 11.8%	4 7.8%	5 9.8%	6 11.8%	51 100.0%
合 計	31 27.9%	14 12.6%	13 11.7%	15 13.5%	12 10.8%	13 11.7%	13 11.7%	111 100.0%

出典：シアトル市オープンデータプログラム「近隣マッチングファンドデータ」より筆者作成

いうその名の通り、シアトル市から支出される助成金と同等の貢献を、コミュニティ側が提供しなければならぬ。その貢献は申請額の少なくとも半分に相当し、その多くをコミュニティから調達する必

要がある。それは実際の寄付金だけでなく、寄付された物品やボランティアとして関わる時間を換算できる仕組みとなっている。これらの規定により、ファンドを受け取る団体は市内に根付いている必要があり、多くの資金を要する事業には、多くの賛同が集まっていることが自然と求められる。

■近隣マッチングファンドの助成事業

表1は、2024年に助成を受けた111件（補注3）の事業を分類したもので、それぞれの項目には以下のような事業が含まれる。「祝祭や文化的イベント」は、人種や民族を象徴する祝祭や、音楽祭、夏やハロウィンなどのお祭り行事。「コミュニティイベント」は、ごく近隣で行われる交流会や、公園で開催される映画祭。「人種や民族のエンパワメント」は、ブラックコミュニティの文化的展示や、BIPOC（有色人種）企業の支援。「アートを使った活性化や景観改善」は、壁画やパブリック・アート展示。「建造物の設置や施設改修」は、プランターや看板の設置、コミュニティ施設の改修。「空き地やコミュニティ・ガーデンの整備」は、中央分離帯の植栽やコミュニティ・ガーデンの整備

である。祝祭などのソフトな活動に加え、施設や空き地などへのハード整備も含まれており、多彩な内容となっていることがわかるだろう。

助成金額の少ないスモール・スパークス基金は、近隣のコミュニティで行われる事業が多くなっている。一方、コミュニティ・パートナーシップ基金は、一年を通してのプログラムや、民族的な大規模イベント開催のように、事業規模が大きい。以下では、ともにコミュニティ・パートナーシップ基金の助成を受けた2つの事業について、具体的に紹介したい。

(1) 信号機ボックスのアートプロジェクト
（フィニー自治会）

フィニーウッド地区では、交差点に設置された信号機ボックスに、アートペイントを施す取り組みを行った。地区内には、カラフルでユニークな18の作品が完成し、まちがアート・ギャラリーに変化した。フィニー自治会のHPには、ペイントしたアーティストと信号機ボックスアートが掲載され、設置場所が示されている。また、印刷して持ち歩くことができる「パスポート」には、地図とその作品に込めたアーティストの思いが書かれている。各アートのモチーフは、フィニーウッド地

(2) 難民・移民女性のつながりをつくる
(RAI.. 難民職人イニシアティブ)

RAIは、難民や移民の女性たちの自立を目的に、縫製技術取得の支援などを行っている団体である。この助成プロジェクトでは、RAIアート+カルチャーセンターの設立を記念して、地域住民のメッセージが書かれた千枚の「羽根」で覆われ

区の特徴を捉えたものとなっている(写真1・2)(補注4)。



写真2：湖と動物園のある自然豊かなエリアである地区が表現された作品



写真1：側面には地区のランドマークである塔が描かれ、正面の熊の親子の背後にはフィニーコミュニティセンターを思わせる建物が描かれている

る、「平和の鳩」の彫刻を制作する。また、年間を通して衣服等を無料で修繕する公開ワークショップを開催し、近隣住民としての難民・移民の人びとに対する市民の理解を深めるとともに、その手作業に對しての収入を提供する。実際に、住民がNPOの工房に修繕が必要な衣類を持ち込み、出来上りを待っている間、職人によって刺繍が施された「羽根」にメッセージを書き込み、団体の活動への理解を深めていた(写真3・4)。

■近隣マッチングファンドの効果

ファンド開始から約13年にわたり、シアトル市の近隣局長としてプログラムをけん引してきたジム・ディアーズ(2004)によれば、マッチングによって提供されたボランティア時間は、当時までの結果で100万時間以上であり、参加したボランティアは数万人で、その多くが初めて地域社会や自治体へ参画した人々であるという。それが次の活動へとつながり、団体が会員数を増やす効果を持つものとしている。

各団体は、ファンドを通して市の近隣局とつながりを持つ。さらに、プロジェクトが公共施設等を利用したものであれ



写真4:美しい刺繍が施された「羽根」に、住民などによってメッセージが書き込まれていく



写真3：持ち込まれた衣類が移民女性によってその場で修繕されるワークショップ

ば、その担当部局との連携も必要となる。また、地域における専門家の雇用や、財務を担当する団体との関係の構築は、地域協働の促進にもつながる。

内田奈芳美・佐藤滋(2005)はこのほかに、申請可能な対象の幅広さと助成規模の大きさによって、草の根の活動による多彩な地域改善を支援する効果があるとしている。これは、住民の意向がシアトル市の施策として反映されていることにもなる。

これらの成果をまとめると、近隣マッチングファンドは、市民参加および地域の組織化、官民連携および地域協働を促し、住民自治を育てて展開することができる仕組みと位置づけることができる。

■日本からの視点

日本では、公園や自治体が所有する空き地、コミュニティセンターといった公共的な場所が、市民の自由な発想でリフォームされていくということは、あまり考えにくい。一方、行政施策の実施を市民に依頼している例は多い。例えば緑あふれるといった掛け声や、防災対策など、総合計画の重要プロジェクトの施行を、町内会を中心とした地域組織に依頼してい

るといった例は多いものである。しかし、地域側がこれらを引き受けることが難しくなってきたのが現状である。これに対し、シアトル市の本稿で取り上げた施策は、市民の自主・自発的な発想に事業を任せて、それをバックアップする行政という別のあり方を示している。

また、事務作業や実質的に労働のような作業をする人々を、無償でお願いすることが難しくなっていることは、地域の活動者が実感していることである。近隣マッチングファンドは助成額が大きく、人件費にも使用できるため、ボランティアが担える部分と、有給者や専門家が担う部分とを、分けて考えることが可能である。それに加えて、ボランティアの貢献も可視化されている。このあたりも、助成金の出し方として検討していきたいところである。

2025年の近隣マッチングファンドの予算は、300万ドル(マネジメント費用も含む)で、市全体の予算(83億ドル)の0.036%である。市全体の予算規模だけで考えれば、札幌市や福岡市の政令指定都市に近いが、そのうち0.04%を市民に任せるといふ英断によって、多彩な成果が得られることをどのように捉えるか。近年、住民が予算の使い道の決

定に参加できる、「住民参加型予算」制度も注目されているが、「住民自治型」ともいえるシアトル市の取り組みも大いに参照されてよいのではないだろうか。

【補注】

(注1)シアトル市のオープンデータプラットフォームによりデータを参照した(2025年11月3日現在)。本稿では1ドルを150円に換算している。

(注2)応募要件はNeighborhood Matching Fund 2025 Guidelinesを参照した。

(注3)2019年までは、150件前後の助成件数があったが、コロナ禍後は予算・助成件数共に減少している。

(注4) Phinny Neighborhood AssociationのHPを参照。

<https://www.phinneycenter.org/reimagining-phinneywood-signal-boxes/>

【参考文献】

- ◆Diers, J., 2004, *Neighbor Power*, University of Washington Press
- ◆内田奈芳美・佐藤滋, 2005, 「まちづくり支援ファンドが市民主導のまちづくりの推進に与えた効果の研究」『日本建築学会計画系論文集』第594号